

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月14日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 甲山 文成
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 531 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 鈴木 啓治
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 鈴木 啓治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	自平成23年8月1日 至平成23年10月31日	自平成22年8月1日 至平成23年7月31日
売上高(千円)	1,759,636	1,999,567	6,450,156
経常利益(損失)(千円)	162,993	155,913	508,577
四半期(当期)純利益(損失) (千円)	12,822	536,224	2,541,624
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	241,863	390,463	2,865,062
純資産額(千円)	8,397,045	6,164,310	5,773,846
総資産額(千円)	13,593,690	10,089,332	10,294,274
1株当たり四半期(当期)純利益 (損失)(円)	2.66	111.27	527.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.8	61.1	56.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第53期は1株当たり当期純損失であるため記載していません。

4. 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

5. 第53期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前々連結会計年度において営業損失870百万円、前連結会計年度において営業損失495百万円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国・インドなどの新興国需要が経済成長を牽引したものの、欧米諸国に於いてはギリシャ等の財政問題に端を発した欧州財政危機の深刻化や米国の景気低迷などにより、世界的な景気減速懸念が高まりました。

わが国経済は、東日本大震災や福島第一原子力発電所事故の影響により混乱していたサプライチェーンの修復が予想以上に急速に進み、生産活動の回復傾向が見られましたが、歴史的円高水準の定着や電力不足問題といった懸念材料が残ることから依然として不安定な状況が続いております。

当社グループが属する電子工業界におきましては、高性能携帯電話のスマートフォンやタブレットPC等のIT機器が力強く牽引し、景気回復期待が高まったものの、薄型テレビやパソコン等のデジタル家電は需要の一巡により伸び悩みがみられました。

このような状況のもとで当社グループは、人件費の圧縮を図る等の徹底的な経営合理化を行い生産体制の効率化を推し進めるとともに、取引先ニーズへの対応力を強化することで顧客満足度の向上に注力し、積極的に受注獲得に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,999百万円（前年同期比13.6%増）となりました。また、営業利益は136百万円（前年同期は営業損失143百万円）、経常利益は155百万円（前年同期は経常損失162百万円）、退職給付引当金戻入額の発生等により、四半期純利益は536百万円（前年同期は四半期純利益12百万円）となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

#### 日本

当第1四半期連結累計期間は、東日本大震災や福島第一原子力発電所事故の影響により混乱していたサプライチェーンの修復が予想以上に急速に進み、生産活動の回復傾向が見られた一方で、歴史的円高水準の定着や電力不足問題といった懸念材料が残る不安定な事業環境となりました。そのような中、人件費の圧縮を図る等の徹底的な経営合理化を行い生産体制の効率化を推し進めるとともに、取引先ニーズへの対応力を強化することで顧客満足度の向上に注力し、積極的に受注獲得に取り組みました。

この結果、売上高は1,403百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は91百万円（前年同期は営業損失177百万円）となりました。

#### 中国

当第1四半期連結累計期間は、多様な生産機能を最大限活用し、スポットめっきやパラジウムニッケル合金めっき等の多様な取引先ニーズに対応し、積極的に受注獲得に取り組みました。

この結果、売上高は444百万円（前年同期比83.6%増）、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失25百万円）となりました。

#### フィリピン

当第1四半期連結累計期間は、汎用品を中心に安定した受注があったことで前年同期比同等の売上となったものの、為替の影響で円ベースでは売上減少となりました。また既存の顧客の価格競争激化の影響を受けました。

この結果、売上高は255百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は24百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更又は新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は20百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 重要事象等について

当社グループには、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・ 海外事業への経営資源の重点配分
- ・ 成長分野での新商品開発体制の強化
- ・ 一貫加工体制の強化
- ・ 生産拠点の役割の明確化

平成24年7月期は、新たな組織体制で人件費の圧縮を図り、社内業務の見直し等による生産体制の効率化を押し進め、より一層の品質、価格、納期等の顧客満足度の向上に取り組んでおります。また、生産性向上および品質強化を前提とした、既存顧客との取引深耕、新規顧客の開拓に注力すべく営業体制の強化に取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間において黒字化を達成しております。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	単元株式数100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年8月1日 (注)	4,500,000	5,000,000	-	962,200	-	870,620

(注) 株式分割(1:10)によるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 481,800	48,180	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100	-	同上
発行済株式総数	500,000	-	-
総株主の議決権	-	48,180	-

(注) 平成23年6月8日開催の取締役会決議に基づき、平成23年8月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を実施しております。これにより、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は4,500,000株増加し、5,000,000株となっております。

## 【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)山王	神奈川県横浜市港北区 綱島東五丁目8番8号	18,100	-	18,100	3.62
計	-	18,100	-	18,100	3.62

(注) 平成23年6月8日開催の取締役会決議に基づき、平成23年8月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を実施したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は162,900株増加し、181,000株となっております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,411,371	3,179,489
受取手形及び売掛金	1,929,959	2,149,037
製品	92,073	76,542
原材料及び貯蔵品	1,383,031	1,431,000
その他	121,415	71,954
貸倒引当金	13,849	14,611
流動資産合計	6,924,003	6,893,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	417,927	397,180
機械装置及び運搬具(純額)	744,331	686,157
土地	1,492,317	1,492,317
その他(純額)	127,948	120,637
有形固定資産合計	2,782,524	2,696,293
無形固定資産	74,395	68,966
投資その他の資産		
投資有価証券	300,470	291,143
その他	223,738	150,373
貸倒引当金	10,857	10,857
投資その他の資産合計	513,351	430,659
固定資産合計	3,370,271	3,195,919
資産合計	10,294,274	10,089,332



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	244,440	351,367
短期借入金	1,702,561	1,692,394
1年内返済予定の長期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	277,000	277,000
未払法人税等	11,608	9,794
その他	602,670	502,425
流動負債合計	2,988,279	2,982,982
固定負債		
社債	318,000	179,500
長期借入金	237,500	200,000
退職給付引当金	592,904	201,587
役員退職慰労引当金	110,908	117,083
その他	272,836	243,868
固定負債合計	1,532,149	942,039
負債合計	4,520,428	3,925,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	4,519,878	5,056,102
自己株式	56,489	56,489
株主資本合計	6,296,208	6,832,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,099	20,070
為替換算調整勘定	553,461	688,193
その他の包括利益累計額合計	522,362	668,122
純資産合計	5,773,846	6,164,310
負債純資産合計	10,294,274	10,089,332

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	1,759,636	1,999,567
売上原価	1,529,192	1,529,056
売上総利益	230,444	470,511
販売費及び一般管理費	374,301	333,806
営業利益又は営業損失( )	143,856	136,705
営業外収益		
受取利息	4,172	4,189
受取配当金	338	625
保険返戻金	350	13,233
受取賃貸料	1,080	9,573
その他	4,719	8,587
営業外収益合計	10,661	36,209
営業外費用		
支払利息	11,762	8,954
為替差損	6,927	5,074
その他	11,108	2,972
営業外費用合計	29,798	17,001
経常利益又は経常損失( )	162,993	155,913
特別利益		
固定資産売却益	798	1,233
退職給付引当金戻入額	-	388,045
役員退職慰労引当金戻入額	<sup>1</sup> 201,501	-
特別利益合計	202,299	389,279
特別損失		
固定資産売却損	18	-
固定資産除却損	362	112
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,989	-
和解金	<sup>2</sup> 6,609	-
特別損失合計	18,979	112
税金等調整前四半期純利益	20,326	545,080
法人税、住民税及び事業税	13,462	5,245
法人税等調整額	5,959	3,610
法人税等合計	7,503	8,856
少数株主損益調整前四半期純利益	12,822	536,224
四半期純利益	12,822	536,224

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,822	536,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,237	11,028
為替換算調整勘定	228,448	134,731
その他の包括利益合計	254,686	145,760
四半期包括利益	241,863	390,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,863	390,463

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金) 当第1四半期連結会計期間において、適格退職年金制度を確定拠出年金制度に制度変更したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」に基づき、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行いました。また、当社は退職給付債務の計算方法において、従来、原則法を採用していましたが、上記制度の変更により退職給付の重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より簡便法を採用しております。これにより特別利益を388,045千円計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
1 役員退職慰労金の受領辞退に伴う取崩額等であり ます。 2 パート社員との労働争議に関する裁判上の和解金 であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
減価償却費	162,187千円	62,089千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,235,382	242,300	281,954	1,759,636	-	1,759,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	1,235,382	242,300	281,954	1,759,636	(-)	1,759,636
セグメント利益又は損失( )	177,349	25,084	31,210	171,223	27,366	143,856

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,346,467	397,866	255,234	1,999,567	-	1,999,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,220	47,107	-	104,328	104,328	-
計	1,403,688	444,974	255,234	2,103,896	104,328	1,999,567
セグメント利益又は損失( )	91,217	836	24,610	114,992	21,712	136,705

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円66銭	111円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	12,822	536,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	12,822	536,224
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,818	4,818

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成23年8月1日付けで株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第1四半期連結累計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 26円61銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月13日

株式会社山王  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成23年8月1日から平成24年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。